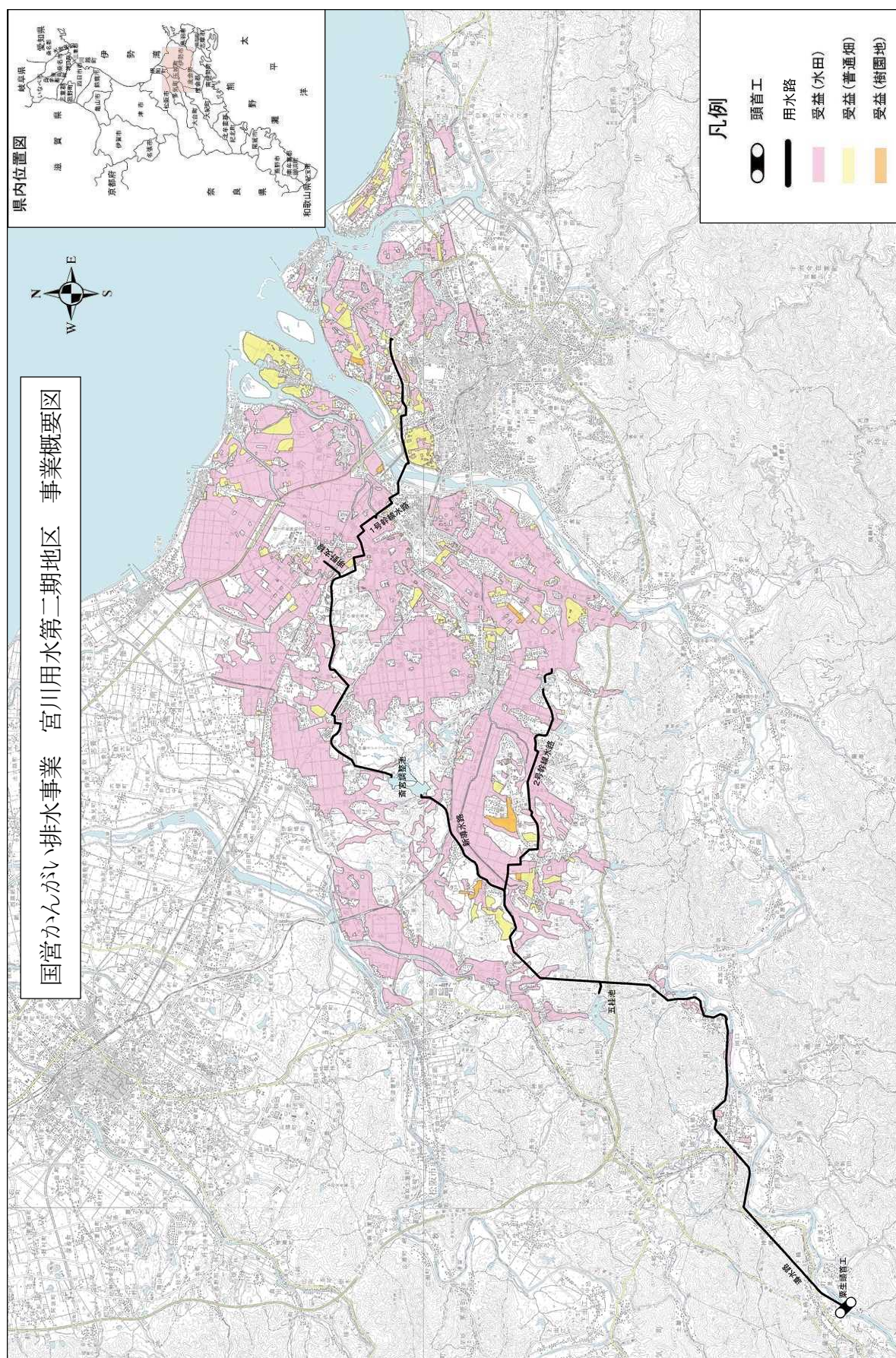


(4) 事業概要図



(5) 事業概要

本事業は、地区内調整池の新設及び国営宮川用水土地改良事業（昭和 32 年度～昭和 41 年度）により造成された用水施設の改修等を行い、農業用水の安定的な確保と維持管理費の節減を図り、併せて関連事業として用水施設の新設・改修及びほ場整備等を行うことにより、営農の合理化と農業経営の安定を図るものである。平成 7 年度から平成 24 年度にかけ事業が実施された。

① 当該事業について

〔 事業概要一覧表 〕

項 目	内 容
事 業 名	国営かんがい排水事業
地 区 名	宮川用水第二期地区
関 係 市 町	三重県伊勢市（旧伊勢市、旧二見町、旧小俣町、旧御園村）、多気町、明和町、大台町、玉城町
受 益 面 積	4,681ha（（最終）計画時点：平成 17 年）
受 益 戸 数	7,444 戸（（最終）計画時点：平成 17 年）
事 業 費	49,176 百万円（決算額）
事 業 期 間	平成 7 年度～平成 24 年度（計画変更：平成 17 年度）
完 了 公 告	平成 25 年度
主 要 工 事	調整池 : 1 箇所 斎宮調整池 頭首工 : 1 箇所 栗生頭首工
	用水路 : 39.7km 導水路 : 15.4km 新導水路 : 3.7km 1 号幹線水路 : 13.3km 2 号幹線水路 : 6.7km 明野支線水路 : 0.6km

出典：「宮川用水第二期地区」事業誌等

② 関連事業について

〔 関連事業一覧表 〕

事業名	地区名	受益面積 (ha)	事業費(百万円)		工期	進捗率 (%) ②/①×100	区分
			① 計画	② 実績			
県営かんがい排水事業	第1工区	430	3,472	2,671	H21～R6	76.9	継続
	第2工区	473	870	870	H17～24	100.0	完了
	第3工区	140	1,609	806	H27～R2	50.1	継続
	第4工区	611	5,361	4,139	H18～R2	77.2	継続
	第4工区その2	926	1,299	1,299	H19～25	100.0	完了
	第5工区	676	5,598	1,192	H26～R5	21.3	継続
	小計	3,256	18,209	10,977		60.3	
県営基幹水利施設補修事業	城田・西豊浜	1,720	558	558	H1～16	100.0	完了
県営ほ場整備事業 県営経営体育成基盤整備事業	伊勢北部	69	1,656	1,656	H4～15	100.0	完了
	上村	73	299	0	R4～7	0.0	未着手
	斎宮	196	2,149	1,928	H23～R2	89.7	継続
	有爾中	43	155	0	R4～7	0.0	未着手
	有田	360	2,321	2,321	H17～26	100.0	完了
	野中・成川	33	403	403	H19～25	100.0	完了
	兄国・朝長	40	243	243	H18～23	100.0	完了
	小俣	281	2,426	2,375	H21～R元	97.9	継続
	小計	1,095	9,652	8,926		92.5	
県営中山間地域総合整備事業	多気中部(油夫)	22	94	94	H12～13	100.0	完了
	多気中部(河田)	13	53	53	H10～12	100.0	完了
	小計	35	147	147		100.0	
特定農業用管水路等特別対策事業	城田・下外城田	229	1,694	594	H26～R5	35.1	継続
団体営かんがい排水事業	有田第4	47	147	147	H4～9	100.0	完了
	一色	54	91	91	H4～9	100.0	完了
	一色2期	24	85	85	H5～8	100.0	完了
	国束	26	99	99	H6～10	100.0	完了
	小計	151	422	422		100.0	
団体営土地改良総合整備事業	豊浜	55	369	369	H5～8	100.0	完了
	森	41	249	249	H6～9	100.0	完了
	小川	57	474	474	H7～11	100.0	完了
	小計	153	1,092	1,092		100.0	
団体営水田営農活性化基盤整備事業	三津	14	65	65	H6～6	100.0	完了
団体営基盤整備促進事業	大方後	6	40	40	H13～15	100.0	完了
	宮古	10	72	72	H10～11	100.0	完了
	中角	13	12	12	H13～14	100.0	完了
	小計	29	124	124		100.0	
農山漁村地域整備交付金 (集落基盤整備事業)	西	41	990	0	R3～7	0.0	未着手
農山漁村地域整備交付金	河田	18	63	0	R4～7	0.0	未着手
合 計	31地区	6,741	33,016	22,905		69.4	
(完了・継続)	27地区						

出典：東海農政局調べ

注：平成31年3月時点、進捗率は事業費ベース

第2章 評価項目

1. 社会経済情勢の変化

(1) 地域における人口、産業の動向

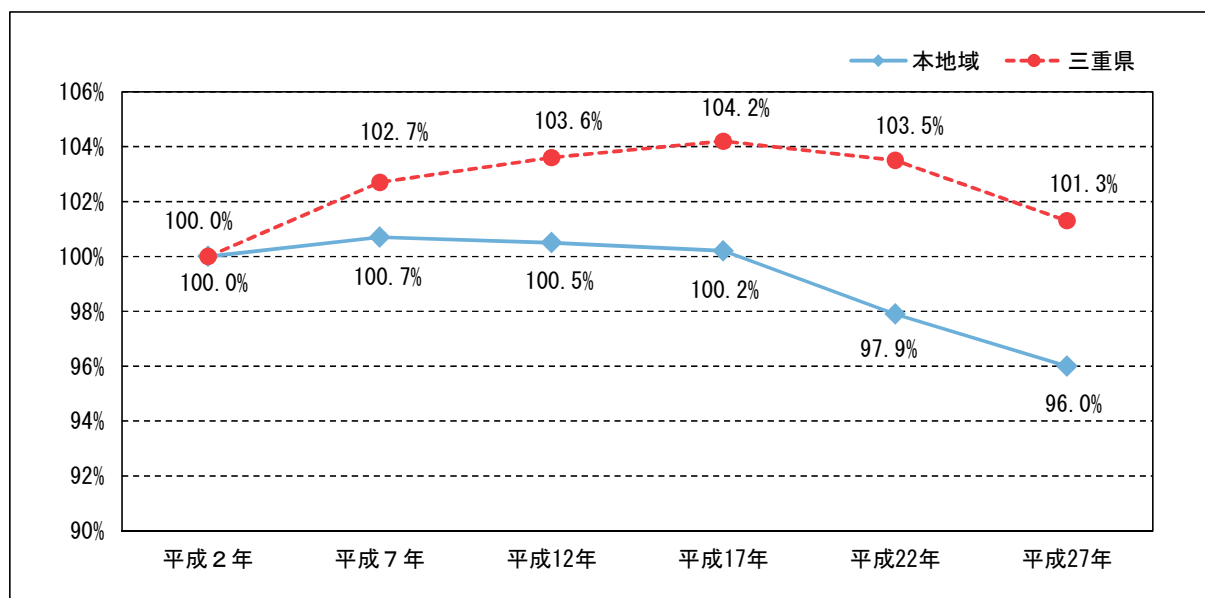
① 総人口及び世帯数の動向

本地域の総人口は、平成2年の190,006人から平成7年の191,369人へと0.7%（1,363人）増加している。しかしその後は減少が続き、平成27年には182,397人へと、平成2年に比べ4.0%（7,609人）減少している。

三重県全体では、平成2年の1,792,514人から平成27年には1,815,865人へと1.3%（23,351人）増加している。

三重県全体に占める本地域の割合は、平成2年から平成27年にかけて10%台で推移している。

〔 総人口の動向 〕



注：平成2年を100%とした本地域及び県の推移

（単位：人）

市 町 名	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
本地域	190,006	191,369	190,957	190,370	185,930	182,397
三重県	1,792,514	1,841,358	1,857,339	1,866,963	1,854,724	1,815,865
三重県に占める割合	10.6%	10.4%	10.3%	10.2%	10.0%	10.0%

出典：国勢調査

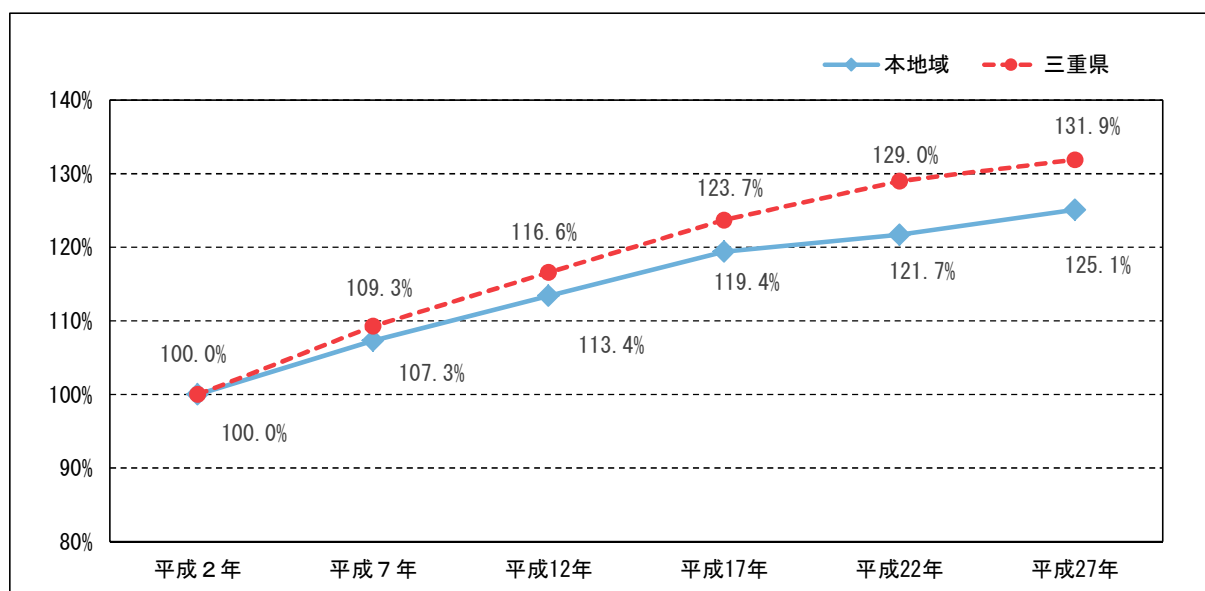
本地域の総世帯数は、平成２年の 55,997 戸から平成 27 年には 70,028 戸へと 25.1% (14,031 戸) 増加している。

三重県全体では、平成２年の 546,117 戸から平成 27 年には 720,292 戸へと 31.9% (174,175 戸) 増加している。

総人口と世帯数により求めた戸当たり世帯員数は、本地域では平成２年の 3.4 人/戸から平成 27 年には 2.6 人/戸へと 0.8 人/戸減少している。

三重県全体では、平成２年の 3.3 人/戸から平成 27 年には 2.5 人/戸へと 0.8 人/戸減少している。

〔 総世帯数の動向 〕



注：平成２年を 100%とした本地域及び県の推移

(単位：戸、人/戸)

		平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
本地域	世帯数	55,997	60,061	63,497	66,861	68,135	70,028
	戸当たり世帯員数	3.4	3.2	3.0	2.8	2.7	2.6
三重県	世帯数	546,117	596,909	636,682	675,459	704,607	720,292
	戸当たり世帯員数	3.3	3.1	2.9	2.8	2.6	2.5

出典：国勢調査

注：戸当たり世帯員数は「総人口÷世帯数」として算定した。

② 産業別就業人口の動向

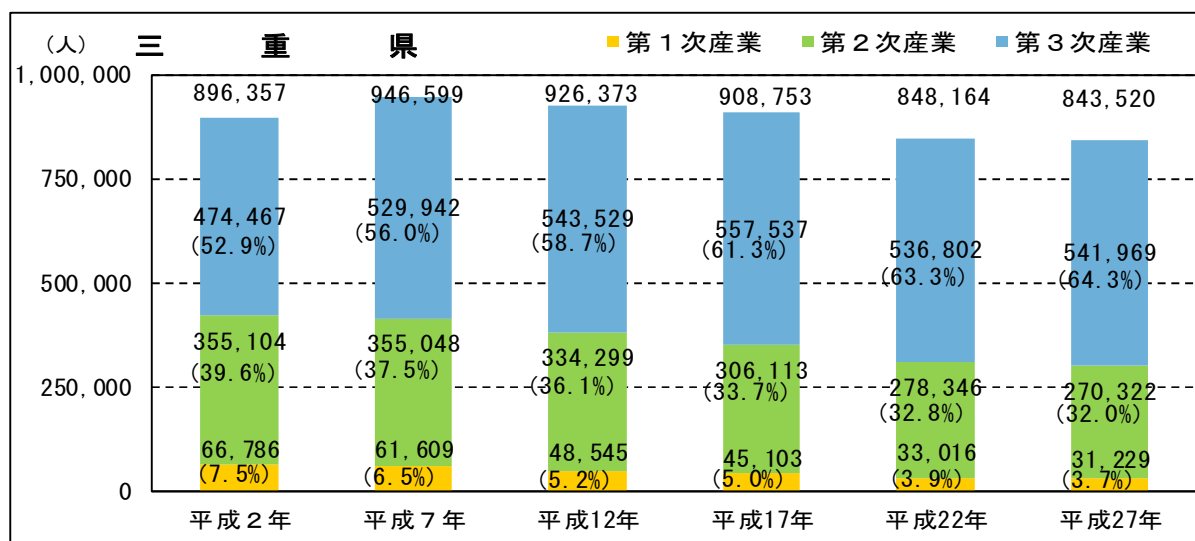
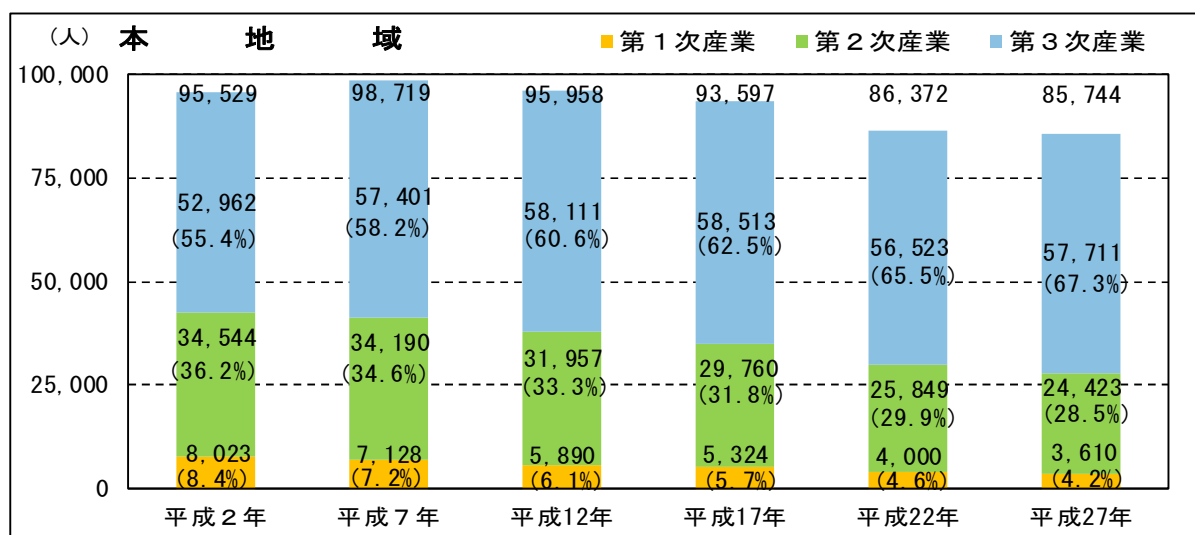
本地域の就業人口は、平成2年の95,529人から平成27年の85,744人へと10.2% (9,785人) 減少している。

三重県全体では、平成2年の896,357人から平成27年には843,520人へと5.9% (52,837人) 減少している。

また、本地域の第1次産業について見ると、平成2年の8,023人から平成27年の3,610人へと55.0% (4,413人) 減少している。

三重県全体の第1次産業では、平成2年の66,786人から平成27年の31,229人へと53.2% (35,557人) 減少している。

〔 産業別就業人口の動向 〕



出典：国勢調査

注：()は、年度別構成割合

③ 産業別生産額の動向

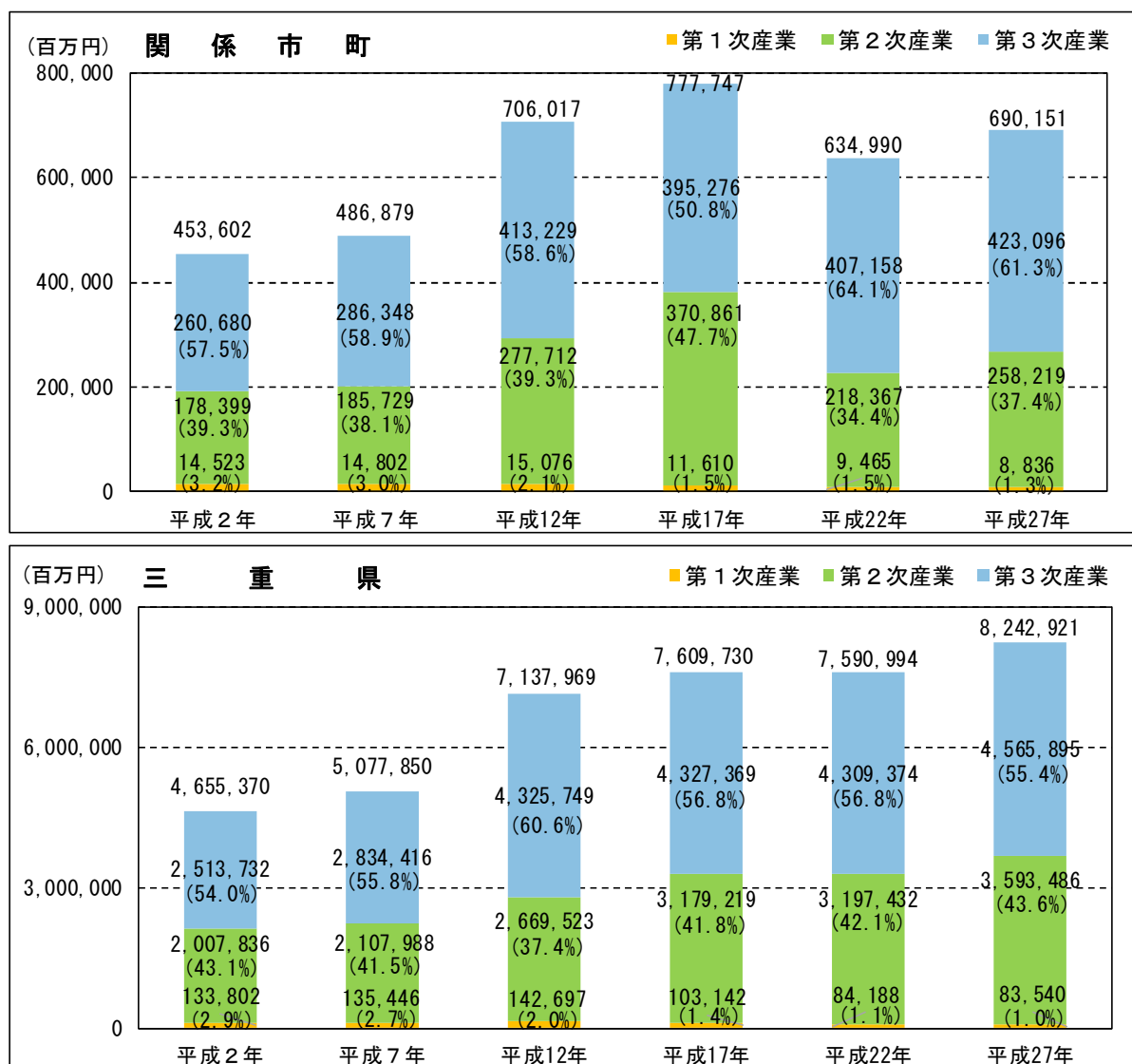
関係市町の総生産額は、平成2年の453,602百万円から平成27年には690,151百万円へと52.1%（236,549百万円）増加している。

三重県全体の総生産額は、平成2年の4,655,370百万円から平成27年には8,242,921百万円へと77.1%（3,587,551百万円）増加している。

また、関係市町の第1次産業の生産額は、平成2年の14,523百万円から平成27年には8,836百万円へと39.2%（5,687百万円）減少している。

三重県全体の第1次産業の生産額は、平成2年の133,802百万円から平成27年には83,540百万円へと37.6%（50,262百万円）減少している。

〔 産業別生産額の動向 〕



出典：三重県市町民経済計算（三重県統計）、平成2年は県統計調査課「地域別に見た県民所得」、平成7・12年は三重県勢要覧「三重県の市町村民経済計算」

(2) 地域農業の動向

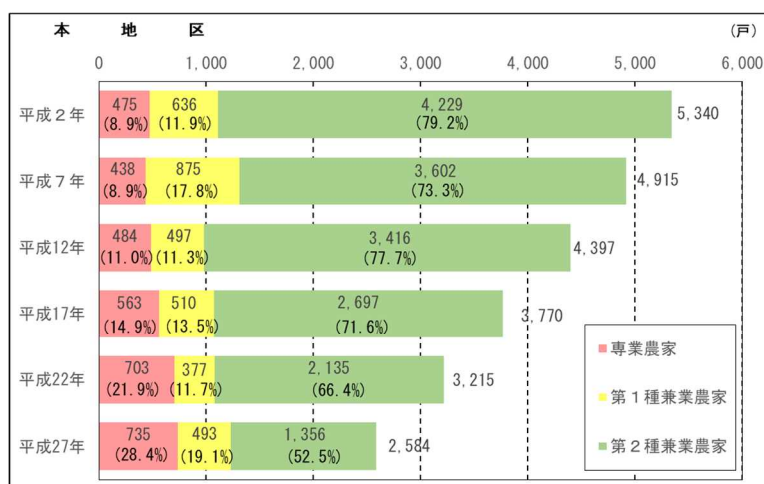
① 農家及び農業経営体等の動向

i 専業業別農家数及び農業経営体の動向

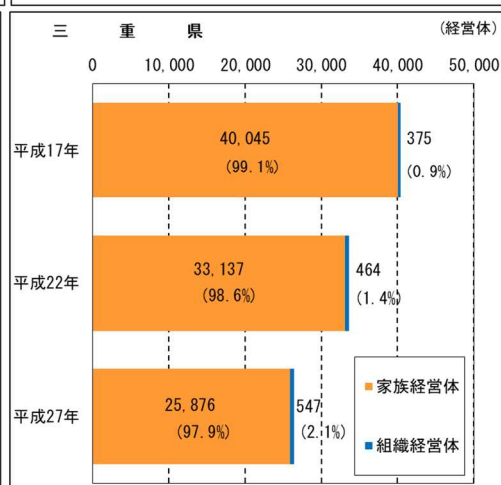
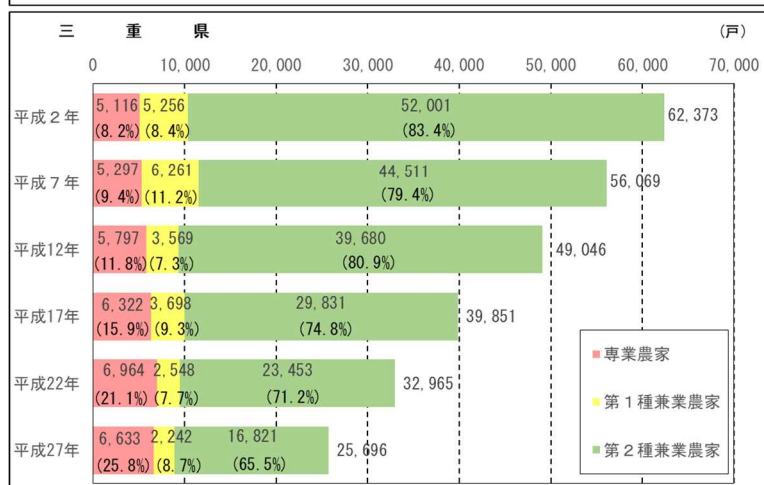
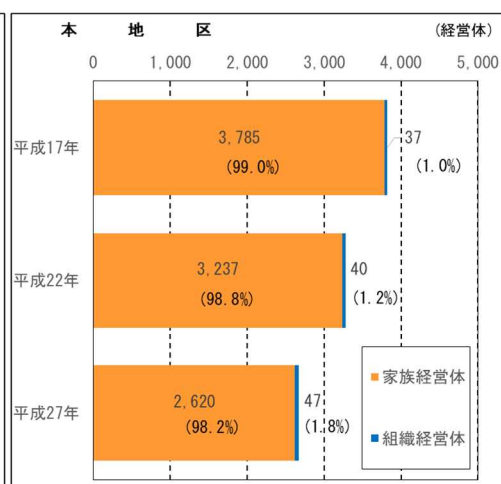
本地区の農家数は、平成2年の5,340戸から平成27年の2,584戸へと52%減少する一方、専業農家は、平成2年の475戸から年々増加傾向にあり、平成27年には735戸へと55%（260戸）増加し、平成27年の専業農家の割合は28%となっている。三重県全体においても同様の傾向である。

本地区の農業経営体は、平成17年の3,822経営体から平成27年の2,667経営体へと30%減少する一方、組織経営体は、平成17年の37経営体から平成27年の47経営体へと27%増加している。三重県全体においても同様の傾向である。

専業業別農家数の動向（H2～27）



〔農業経営体の動向（H17～27）〕



出典：農林業センサス

注1：農家は販売農家を対象

注2：()は、年度別構成割合 合計を100.0%とするため端数を調整

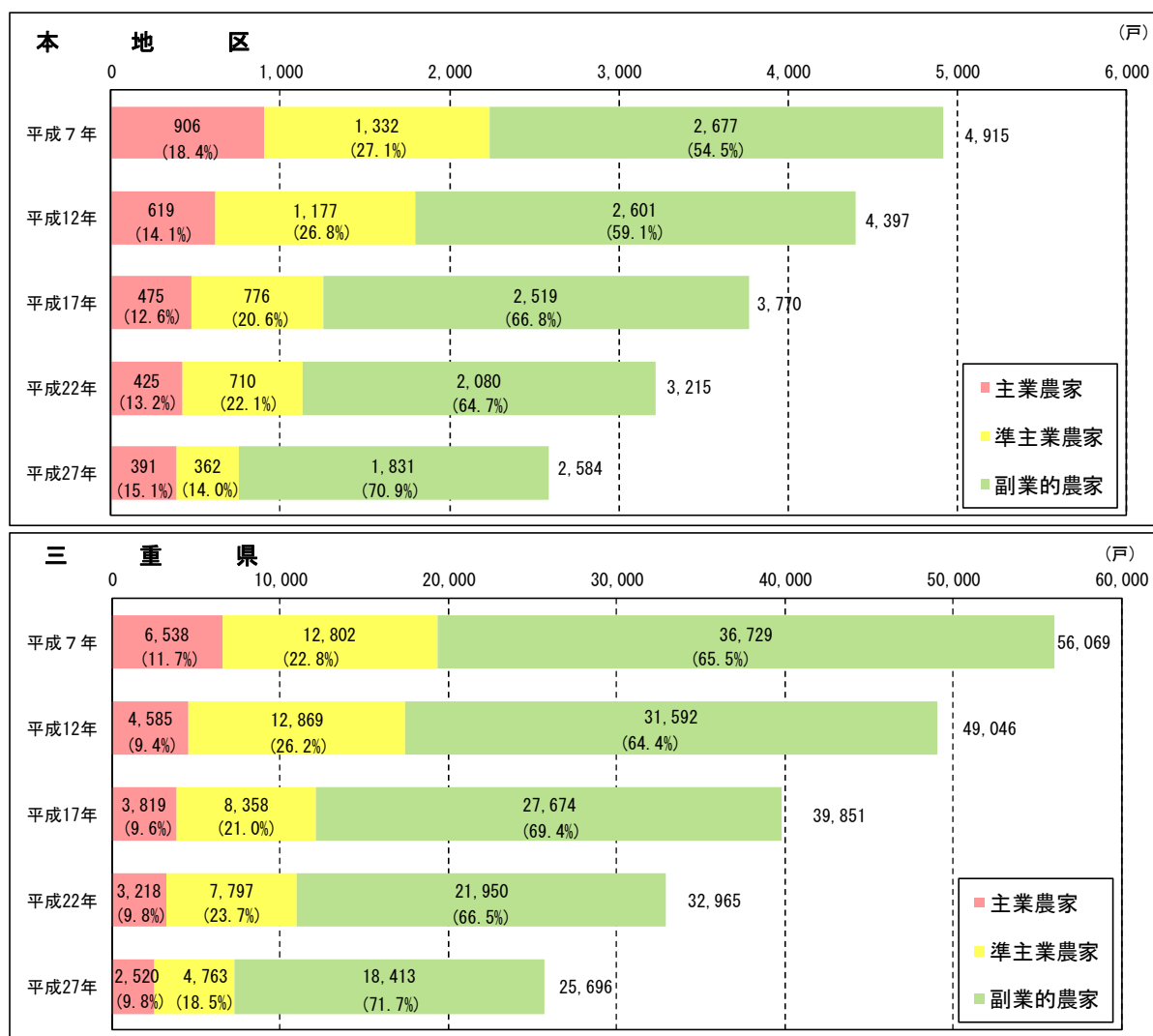
ii 主業副業別農家数の動向

本地区の主業農家数（農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の自営農業従事60日以上の子帯員が在る農家）は、平成7年の906戸から平成27年には391戸へと57%（515戸）減少している。

三重県全体では、平成7年の6,538戸から平成27年には2,520戸へと62%（4,018戸）減少している。

平成27年の本地区の主業農家の割合は15%であり、従来より三重県平均と比べて高くなっている。

〔主業副業別農家数の動向〕



出典：農林業センサス

注1：販売農家

注2：平成2年における主副業別農家数のデータなし

注3：()は、年度別構成割合 合計を100.0%とするため端数を調整

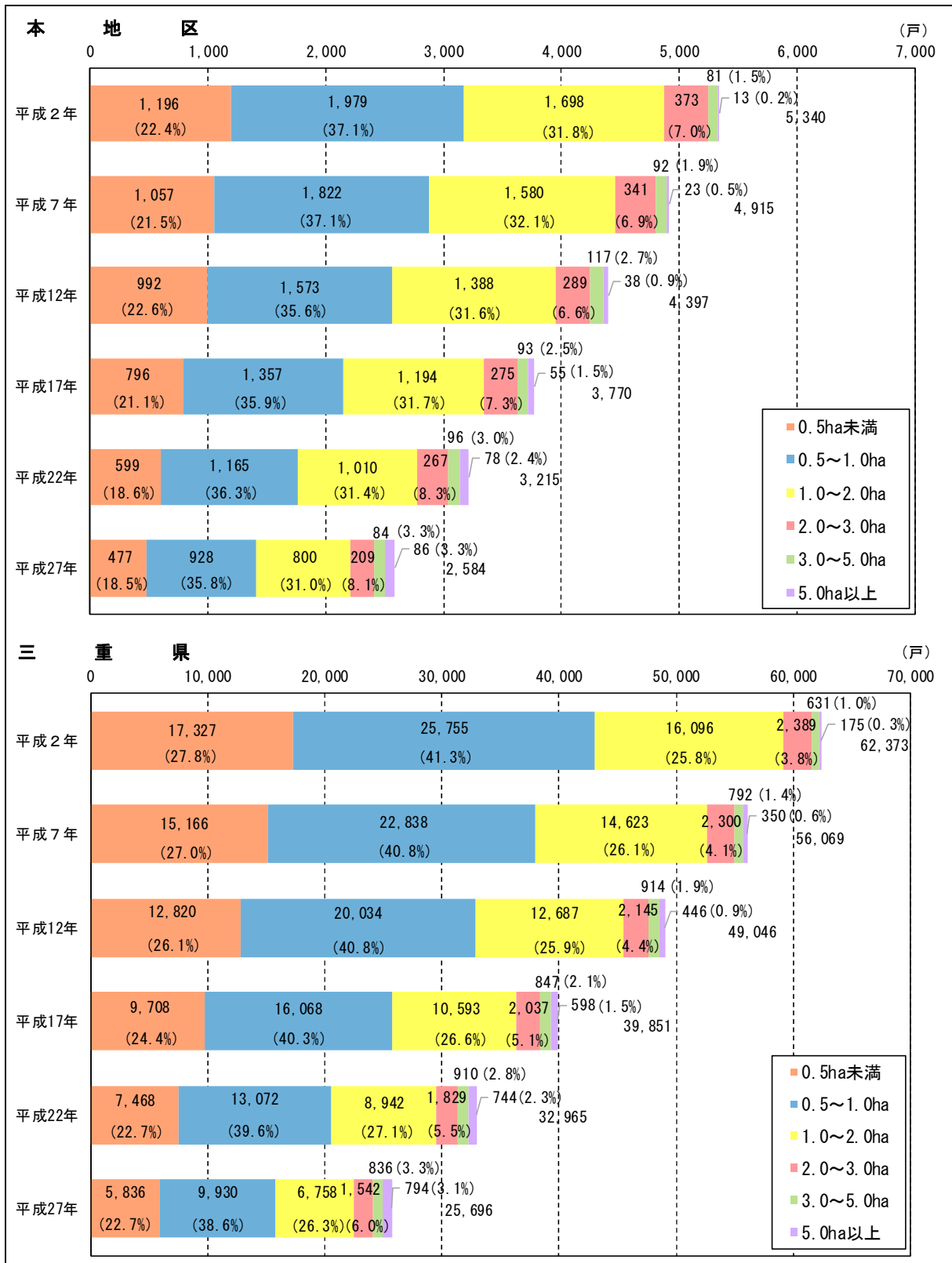
iii-1 経営耕地面積規模別農家数の動向 [販売農家]

本地区の経営耕地面積規模別農家数は、平成２年から平成２７年にかけて、経営規模５.０ha未満の農家が減少している一方で、経営規模５.０ha以上の農家数は１３戸から８６戸へと５６２％（７３戸）増加しており、５.０ha以上の農家の割合は、平成２年の０.２％から平成２７年の３.３％へと増加し、農家の規模拡大が進んでいる。

三重県全体では、平成２年から平成２７年にかけて５.０ha以上の農家が１７５戸から７９４戸へと３５４％（６１９戸）増加し、５.０ha以上の農家の割合は、平成２年の０.３％から平成２７年の３.１％へと増加している。

平成２７年の本地区の販売農家数に占める経営規模５.０ha以上の農家数の割合は３.３％であり、三重県全体の３.１％とほぼ同水準の割合となっている。

〔 経営耕地面積規模別農家数の動向 〕



出典：農林業センサス

注1：販売農家

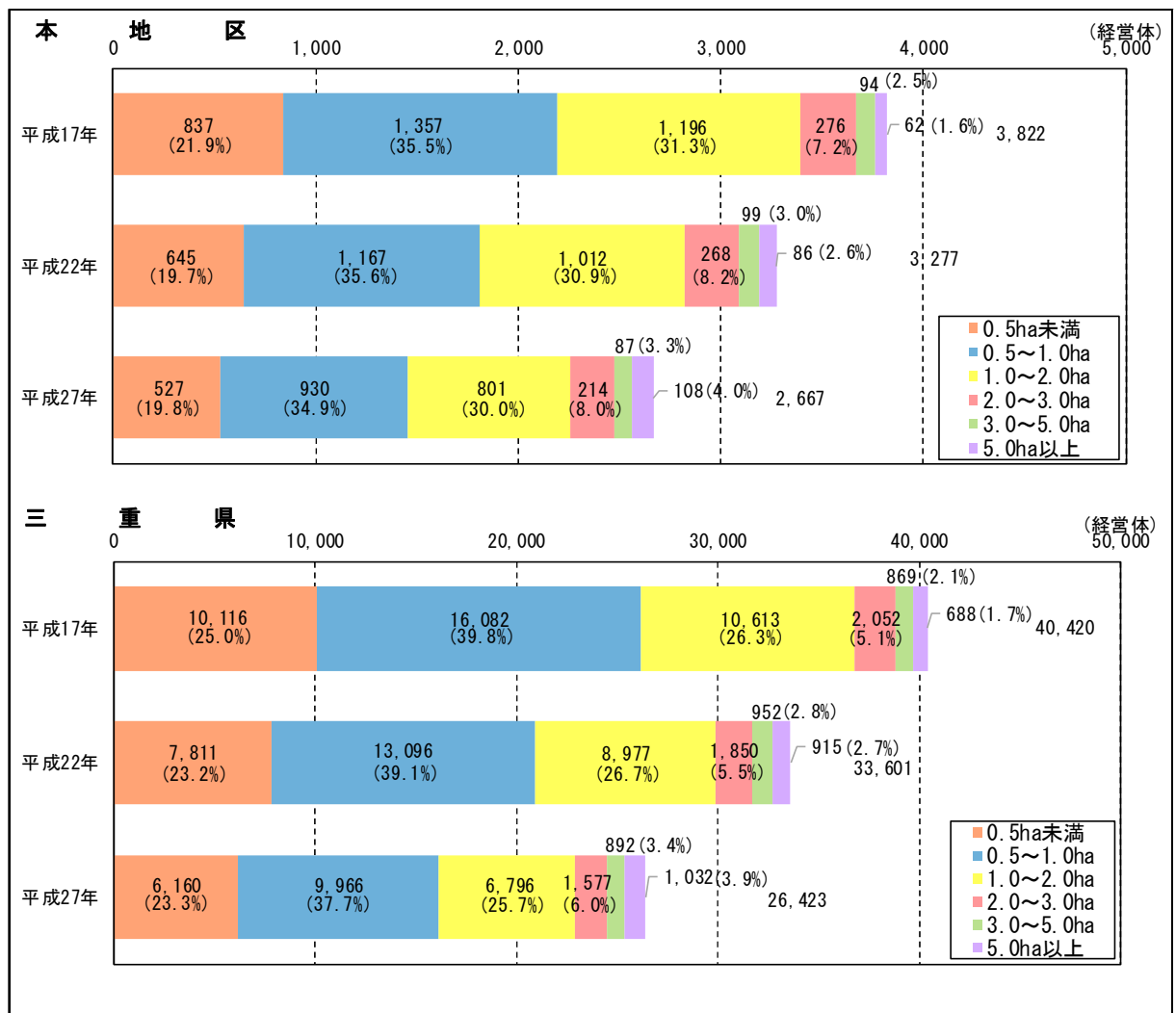
注2：()は、年度別構成割合 合計を100.0%とするため端数を調整

iii-2 経営耕地面積規模別農家数の動向 [農業経営体]

本地区の経営耕地面積規模別の農業経営体数は、平成 17 年から平成 27 年にかけて、経営規模 5.0ha 未満の経営体数が減少している一方で、経営規模 5.0ha 以上の経営体数は、62 経営体から 108 経営体へと 74%（46 経営体）増加しており、5.0ha 以上の経営体が占める割合は、1.6%から 4.0%へと増加し、経営規模の拡大が進んでいる。

三重県全体では、平成 17 年から平成 27 年にかけて、5.0ha 以上の経営体数は 688 経営体から 1,032 経営体へと 50%（344 経営体）増加し、5.0ha 以上の経営体が占める割合は、平成 17 年の 1.7%から平成 27 年の 3.9%へと増加している。

〔 経営耕地面積規模別経営体数の動向 〕



出典：農林業センサス

注：()は、年度別構成割合 合計を 100.0%とするため端数を調整

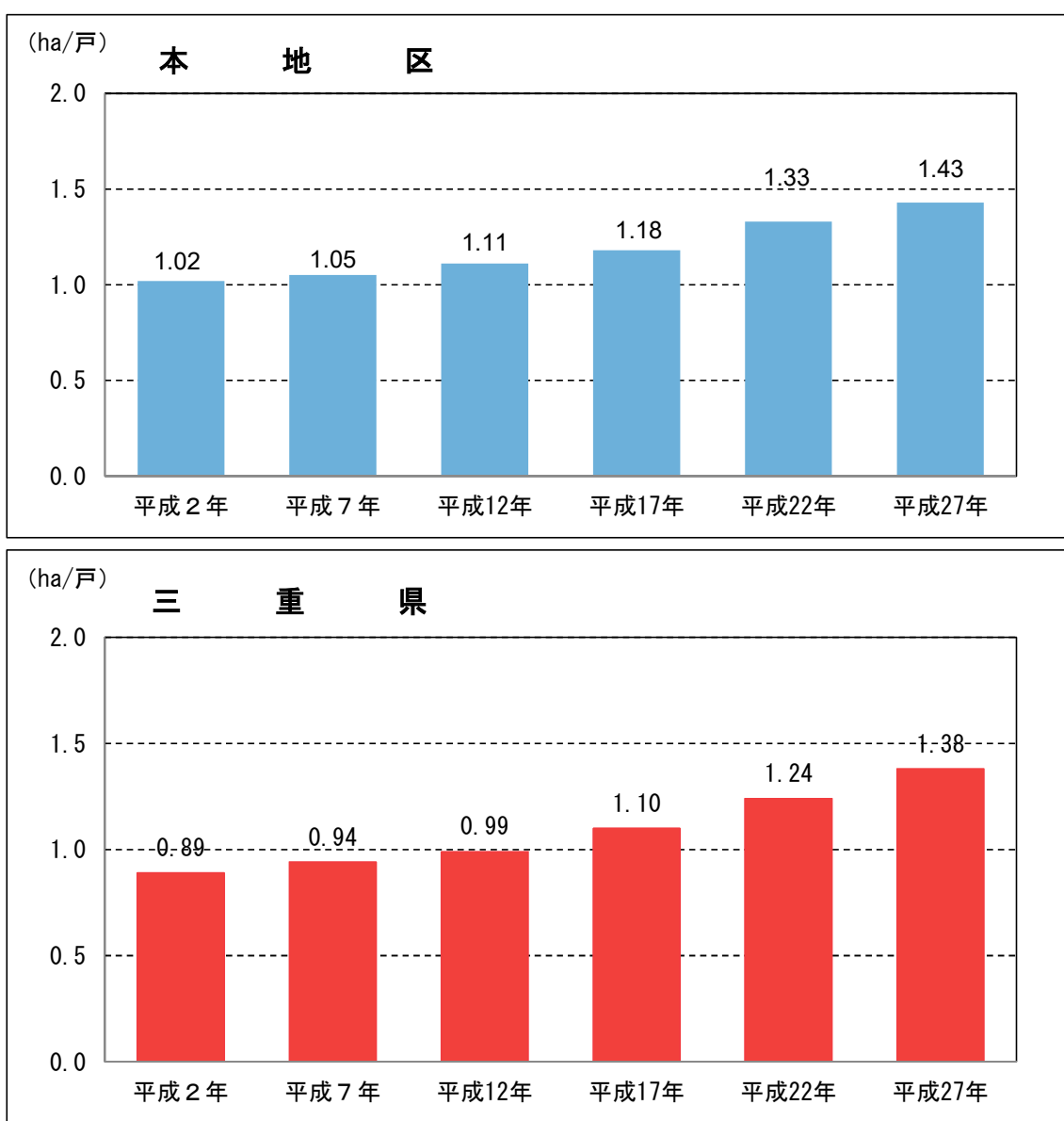
iv-1 戸当たり経営耕地面積の動向 [販売農家]

本地区の戸当たり経営耕地面積は、平成2年の1.02ha/戸から平成27年には1.43ha/戸へと40%（0.41ha/戸）増加している。

また、三重県全体では、平成2年の0.89ha/戸から平成27年には1.38ha/戸へと55%（0.49ha/戸）増加している。

本地区の平成27年の戸当たり経営耕地面積は、三重県と比較して0.05ha/戸高くなっている。

〔 戸当たり経営耕地面積の動向 〕



出典：農林業センサス

注：販売農家

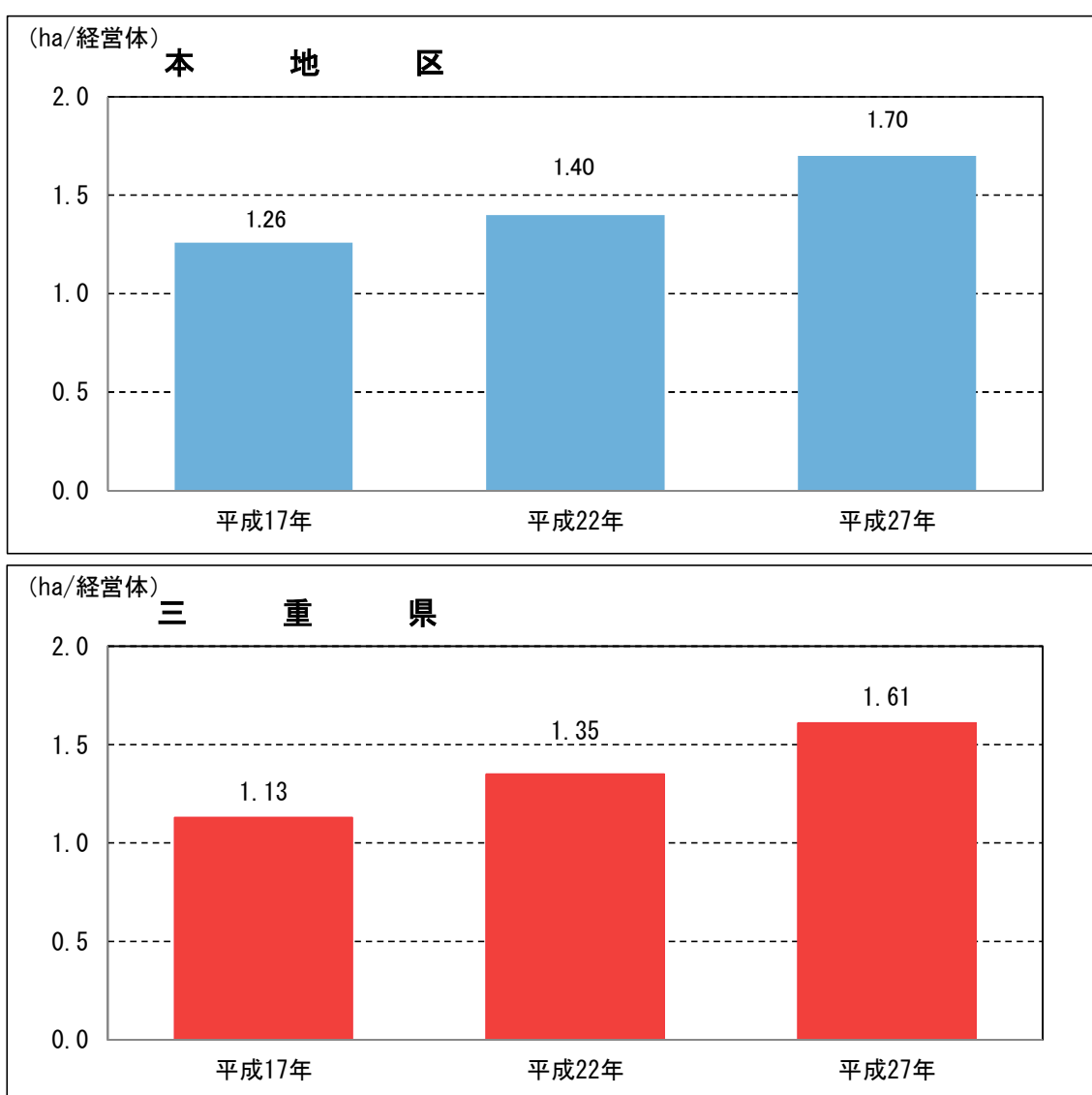
iv-2 戸当たり経営耕地面積の動向 [農業経営体]

本地区の農業経営体当たり経営耕地面積は、平成 17 年の 1.26ha/経営体から平成 27 年には 1.70ha/経営体へと 35%（0.44ha/経営体）増加している。

また、三重県全体では、平成 17 年の 1.13ha/経営体から平成 27 年には 1.61ha/経営体へと 43%（0.48ha/経営体）増加している。

本地区の平成 27 年の経営体当たり経営耕地面積は、三重県全体と比較して 0.09ha/経営体高くなっている。

〔経営体当たり経営耕地面積の動向〕



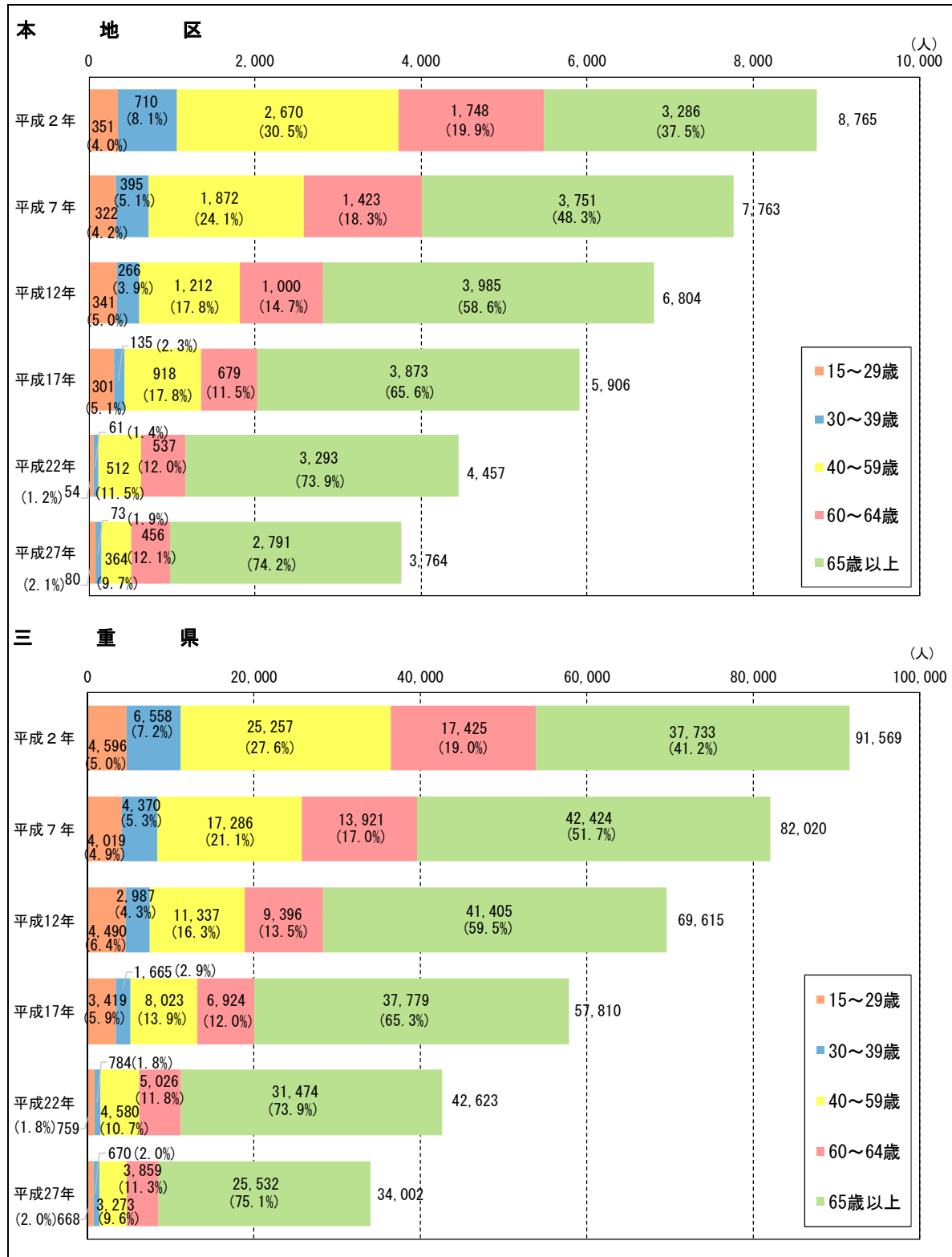
出典：農林業センサス

v 年齢別農業就業人口の動向

本地区の農業就業人口（15 歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前 1 年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者）は、平成 2 年の 8,765 人から平成 27 年には 3,764 人へと 57%（5,001 人）減少している。65 歳未満では、平成 2 年の 5,479 人から平成 27 年には 973 人へと 82%（4,506 人）減少しているものの、直近の平成 22 年から平成 27 年では 40 歳未満が増加傾向にある。65 歳以上の割合は、平成 2 年の 37%（3,286 人）から平成 27 年には 74%（2,791 人）へと 37%増加しており、農業者の高齢化が大幅に進んでいる。

三重県全体では、平成 2 年の 91,569 人から平成 27 年には 34,002 人へと 63%（57,567 人）減少している。65 歳未満では、平成 2 年の 53,836 人から平成 27 年には 8,470 人へと 84%（45,366 人）減少しており、直近の平成 22 年から 27 年においても減少傾向が続いている。65 歳以上の割合は、平成 2 年の 41%（37,733 人）から平成 27 年には 75%（25,532 人）へと 34%増加している。

〔 年齢別農業就業人口の動向 〕



出典：農林業センサス

注1：平成2、7年は販売農家のデータがないため総農家とした

注2：（ ）は、年度別構成割合 合計を 100.0%とするため端数を調整

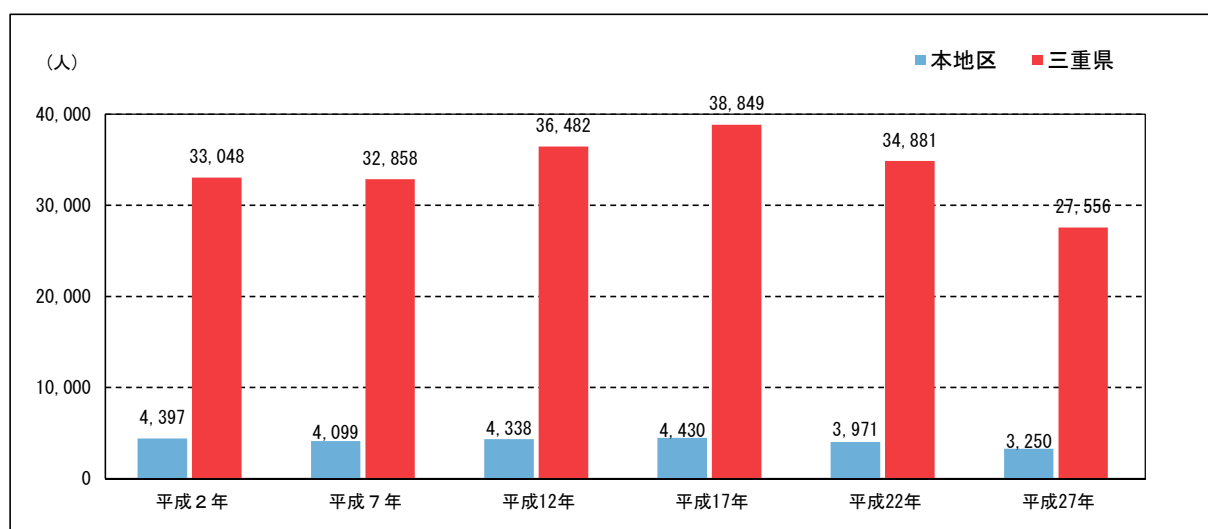
vi 基幹的農業従事者数の動向

本地区の基幹的農業従事者数（農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事
が主」の者）は、平成2年の4,397人から平成27年の3,250人へと26%（1,147
人）減少している。

三重県全体でも同様の傾向がみられ、平成2年の33,048人から平成27年の
27,556人へと17%（5,492人）減少している。

本地区の農業就業人口に占める基幹的農業従事者数の割合は平成2年の50%か
ら平成27年の86%へと増加し、三重県全体でも同様に平成2年の36%から平成27
年の81%へと増加している。

〔 基幹的農業従事者数の動向 〕



項 目		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
基幹的農業従事者数 (人)	本地区	4,397	4,099	4,338	4,430	3,971	3,250
	三重県	33,048	32,858	36,482	38,849	34,881	27,556
農業就業人口 (人)	本地区	8,765	7,774	6,804	5,906	4,457	3,764
	三重県	91,569	82,020	69,615	57,810	42,623	34,002
農業就業人口に占める 基幹的農業従事者数 の割合(%)	本地区	50.2%	52.7%	63.8%	75.0%	89.1%	86.3%
	三重県	36.1%	40.1%	52.4%	67.2%	81.8%	81.0%

出典：農林業センサス

注1：農業就業人口に占める基幹的農業従事者数の割合は「基幹的農業従事者数÷農業就業人口」として算定した。

注2：平成2、7年は総農家、平成12年以降は販売農家

vii 認定農業者数の動向

関係市町の認定農業者数は、平成12年の212経営体から平成27年には306経営体へと44%（94経営体）増加している。

また、経営体の内数である法人数は、平成22年の21経営体から平成27年には38経営体へと81%（17経営体）増加している。

三重県全体の認定農業者数は、平成12年の1,730経営体から平成27年には2,232経営体へと29%（502経営体）、法人数は平成12年の116経営体から平成27年には348経営体へと約2倍（232経営体）にそれぞれ増加している。

関係市町の販売農家数に占める認定農業者数の割合は、平成12年の3.6%から平成27年の8.1%へと増加している。

三重県では、平成12年の3.5%から平成27年の8.7%へと増加している。

平成27年の販売農家数に占める認定農業者数の割合は、関係市町が8.1%に対して三重県は8.7%であり、本地域が低くなっている。

〔販売農家数に占める認定農業者数の割合〕

項 目		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
関係市町	認定農業者数(経営体)	212	237	273	306
	うち法人数			21	38
	販売農家数(戸)	5,817	4,981	4,748	3,777
	販売農家数に占める認定農業者数の割合(%)	3.6%	4.8%	5.7%	8.1%
三重県	認定農業者数(経営体)	1,730	2,035	2,266	2,232
	うち法人数	116	154	239	348
	販売農家数(戸)	49,046	39,851	32,965	25,696
	販売農家数に占める認定農業者数の割合(%)	3.5%	5.1%	6.9%	8.7%

出典：農林水産省ホームページ、農林業センサス、三重県調べ

注1：販売農家数に占める認定農業者数の割合は「認定農業者数÷販売農家数」として算定した。

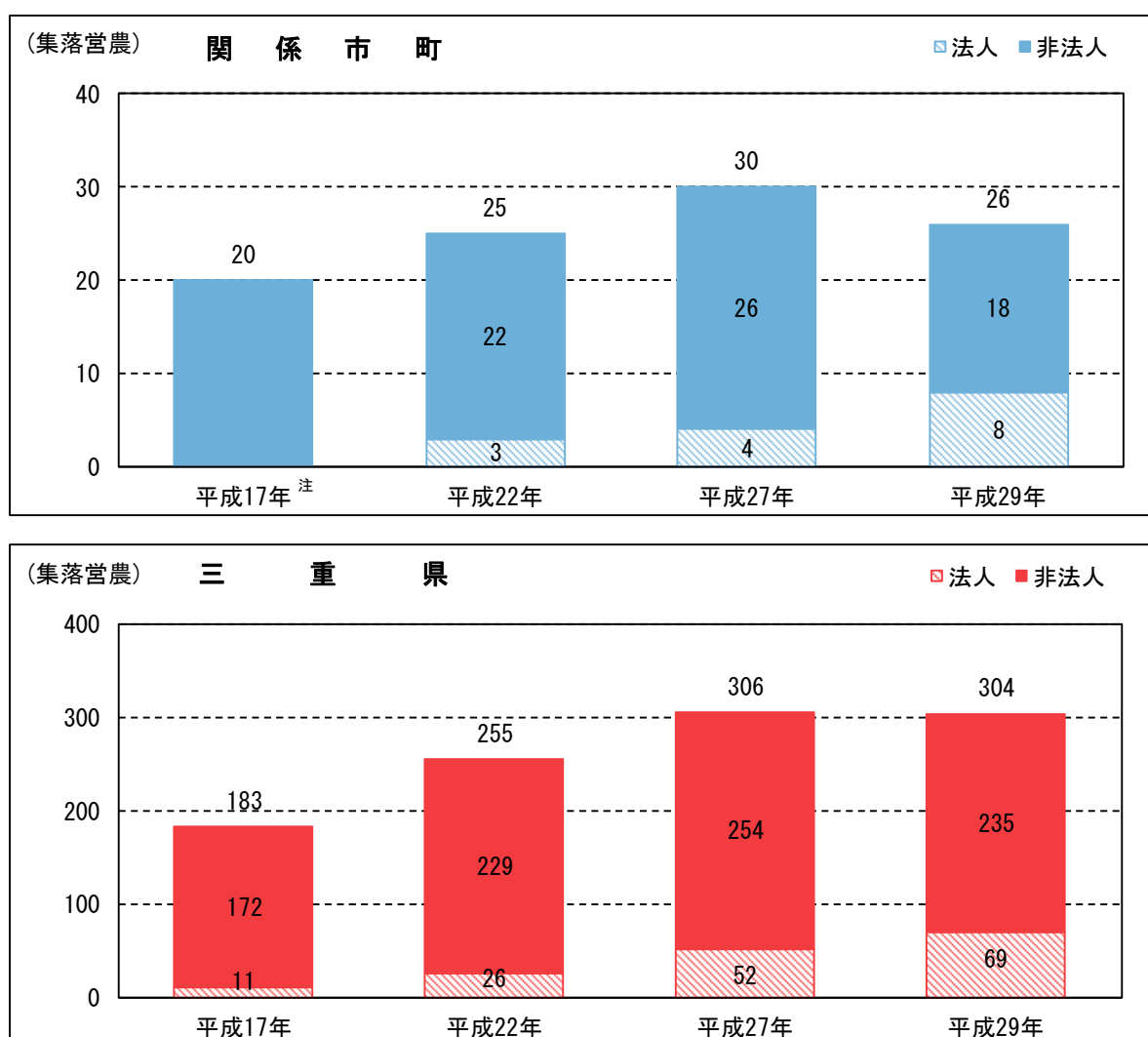
注2：平成12、17年の関係市町における法人のデータなし

viii 組織形態別集落営農数の動向

関係市町の集落営農数は、平成 17 年の 20 集落から平成 29 年には 26 集落へと 30.0%増加している。そのうち法人形態の集落営農数は、平成 22 年の 3 集落から平成 29 年には 8 集落へと 166%増加している。

一方、三重県の集落営農数は、平成 17 年の 183 集落から平成 29 年には 304 集落へと 66.1%増加している。そのうち法人形態の集落営農数は、平成 17 年の 11 集落から平成 29 年には 69 集落へと増加している。

〔 組織形態別集落営農数の動向 〕



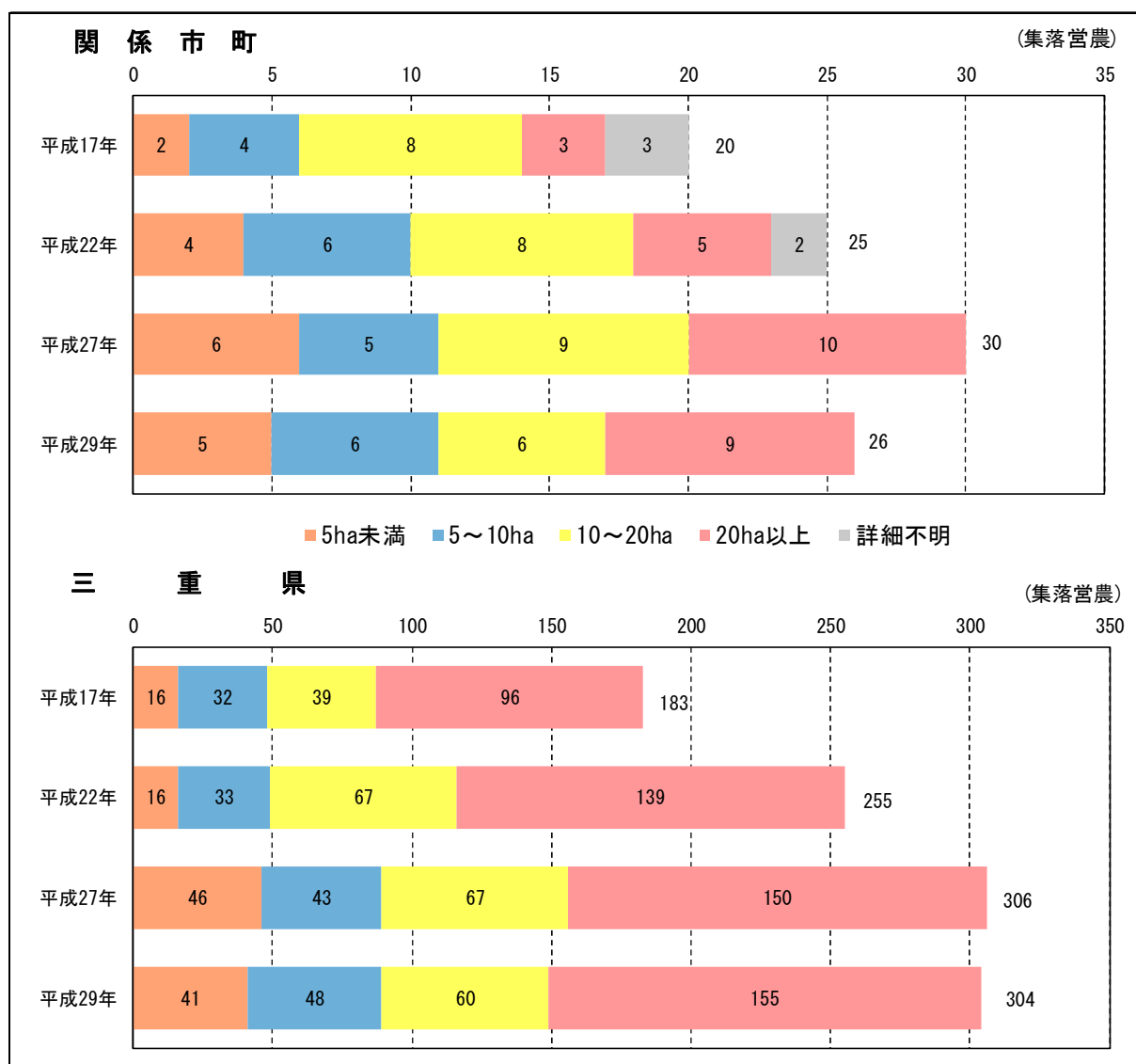
出典：集落営農実態調査、東海農政局調べ

注：平成 17 年の関係市町における法人・非法人のデータなし

viii 集積面積規模別集落営農数の動向

集落営農数を集積面積規模別にみると、関係市町では、20ha以上の規模が平成17年の3集落から平成29年には9集落へと増加している。また、三重県においては、20ha以上の規模が平成17年の96集落から平成29年には155集落へと増加している。

〔集積面積規模別集落営農数の動向〕



出典：集落営農実態調査、東海農政局調べ

② 耕地面積等の動向

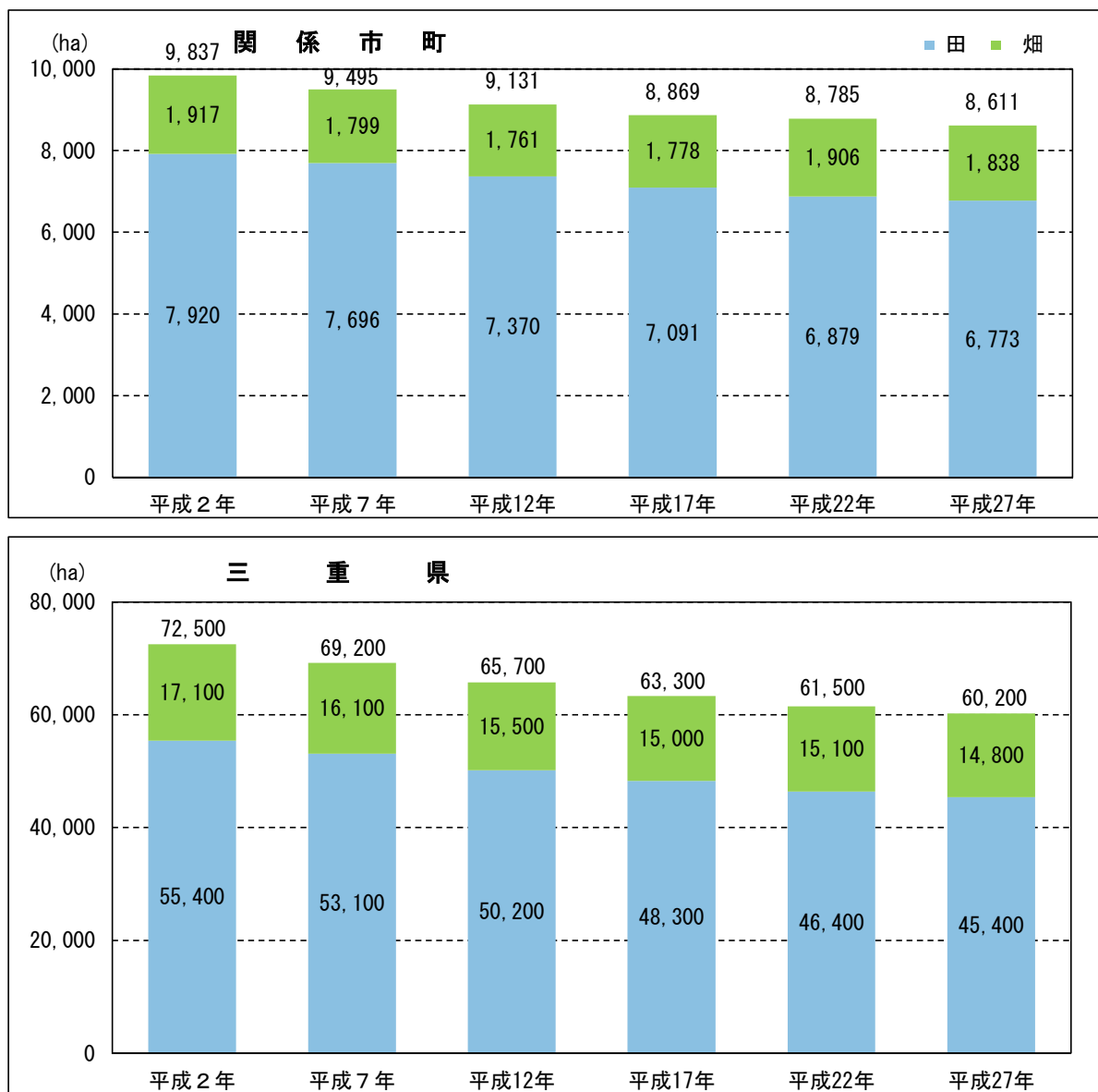
i 耕地面積の動向

関係市町の耕地面積は、平成2年の9,837haから平成27年の8,611haへと12%（1,226ha）減少している。

三重県全体の耕地面積は、平成2年の72,500haから平成27年の60,200haへと17%（12,300ha）減少している。

関係市町の耕地面積の減少率は12.5%であり、三重県全体の減少率17.0%と比較して低くなっている。

〔 耕地面積の動向 〕



出典：作物統計面積調査、第38次三重農林水産統計年報（平成2年）

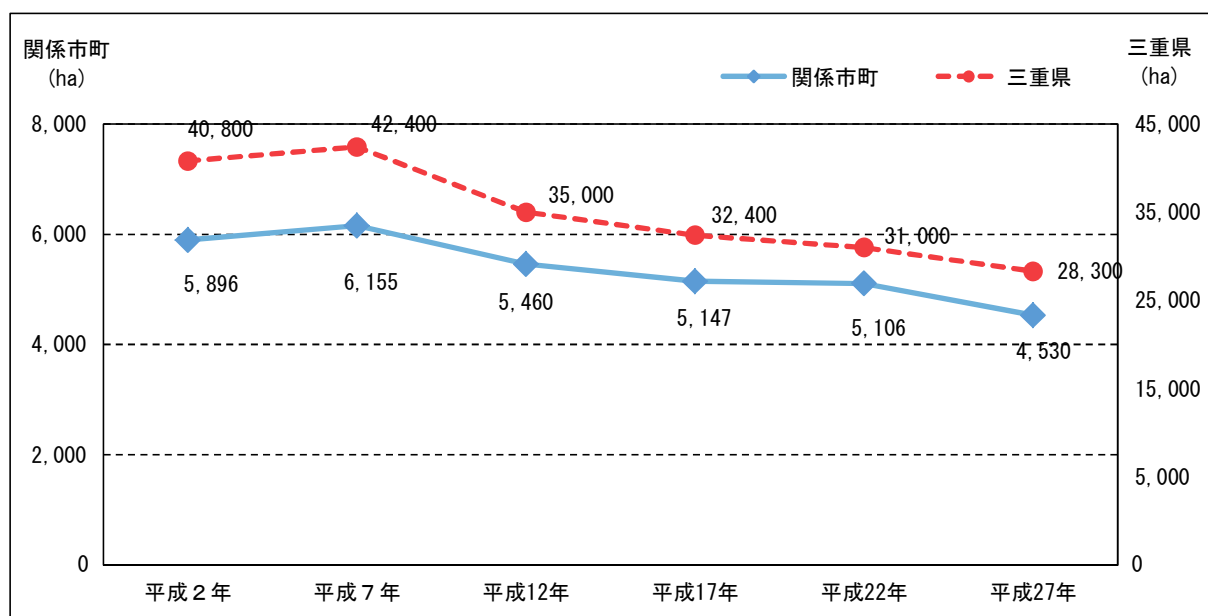
ii 主な作物の作付面積の動向

ア 水稲

関係市町の水稲の作付面積は、平成２年の 5,896ha から平成 7 年の 6,155ha へと 259ha（4.4％）増加し、その後緩やかな減少が続き平成 22 年には 5,106ha となり、平成 27 年ではさらに減少し、4,530ha の面積で栽培されている。

三重県全体でも同様に、平成２年の 40,800ha から平成 7 年の 42,400ha へと 1,600ha（3.9％）増加し、その後緩やかな減少が続き平成 27 年には 28,300ha となっている。

〔 作付面積の動向（水稲） 〕



(単位 : ha)

項 目	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
関係市町	5,896	6,155	5,460	5,147	5,106	4,530
三重県	40,800	42,400	35,000	32,400	31,000	28,300

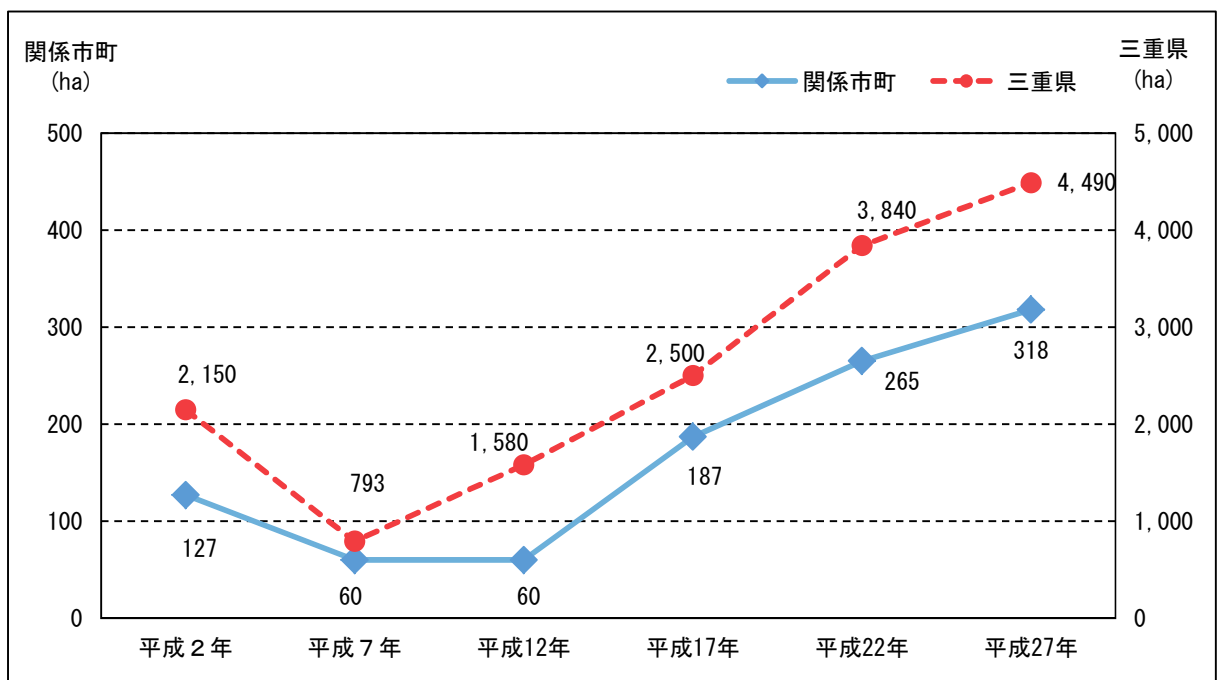
出典：作物統計

イ 大豆

関係市町の大豆の作付面積は、平成2年の127haから平成7年の60haへと67ha（53%）減少し、その後平成7年及び平成12年の60haから平成17年の187haへと127ha（212%）増加し、その後も増加が続き、平成27年には318haの面積で栽培されている。

三重県全体では、平成2年の2,150haから平成7年の793haへと1,357ha（63%）減少し、その後平成7年の793haから平成12年の1,580haへと787ha（99%）増加し、その後も増加が続き、平成27年には4,490haの面積で栽培されている。

〔 作付面積の動向（大豆） 〕



(単位 : ha)

項 目	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
関係市町	127	60	60	187	265	318
三重県	2,150	793	1,580	2,500	3,840	4,490

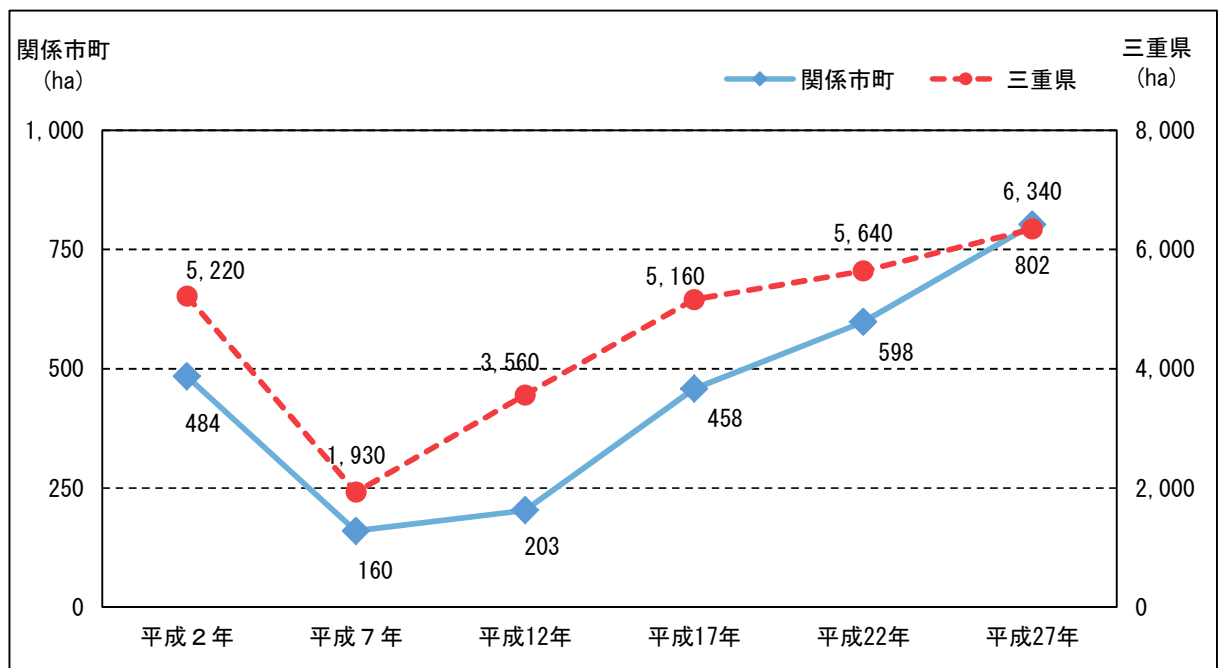
出典：作物統計

ウ 小麦

関係市町の小麦の作付面積は、平成２年の 484ha から平成７年の 160ha へと 324ha（67％）減少したが、平成７年から平成１２年にかけてゆるやかに増加し、平成１２年の 203ha から平成１７年度の 458ha へと 255ha（126％）増加し、その後も増加が続き、平成２７年には 802ha の面積で栽培されている。

三重県全体では、平成２年の 5,220ha から平成７年の 1,930ha へと 3,290ha（63％）減少したが、平成７年の 1,930ha から平成１２年の 3,560ha と 1,630ha（85％）増加し、その後も増加が続き、平成２７年には 6,340ha の面積で栽培されている。

〔 作付面積の動向（小麦） 〕



(単位 : ha)

項 目	平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
関係市町	484	160	203	458	598	802
三重県	5,220	1,930	3,560	5,160	5,640	6,340

出典：作物統計

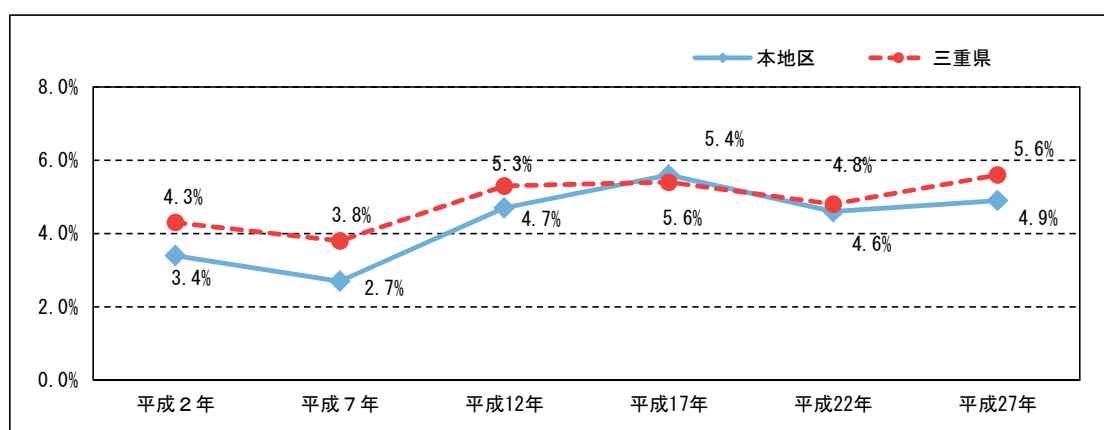
iv 耕作放棄地面積の動向

本地区の耕作放棄地面積は、事業実施前の平成２年には190haであり、平成７年には141haに減少したが、平成１７年の262haにかけて増加した。最も多い平成１７年の262haに比べ平成２７年は190haで72ha減少している。

三重県全体では、平成２年の2,480haから平成７年の2,098haと減少したが、平成１７年に2,705haへと増加し、最も多い平成１７年の2,705haに比べ平成２７年は2,114haと591ha減少している。

本地区の耕作放棄地率は、平成２年の3.4%から平成２７年の4.9%へと増加している。三重県全体においても平成２年の4.3%から平成２７年の5.6%へと増加している。

〔耕作放棄地率の動向〕



〔耕作放棄地面積の動向〕

(単位: ha)

項 目		平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
耕作放棄地面積	本地区	190	141	241	262	208	190
	三重県	2,480	2,098	2,705	2,485	2,051	2,114
経営耕地面積	本地区	5,450	5,159	4,864	4,450	4,285	3,686
	三重県	55,473	52,578	48,548	43,758	40,955	35,445
耕作放棄地率	本地区	3.4%	2.7%	4.7%	5.6%	4.6%	4.9%
	三重県	4.3%	3.8%	5.3%	5.4%	4.8%	5.6%

出典：農林業センサス

注１：耕作放棄地率は「耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）」として算定した。

注２：販売農家

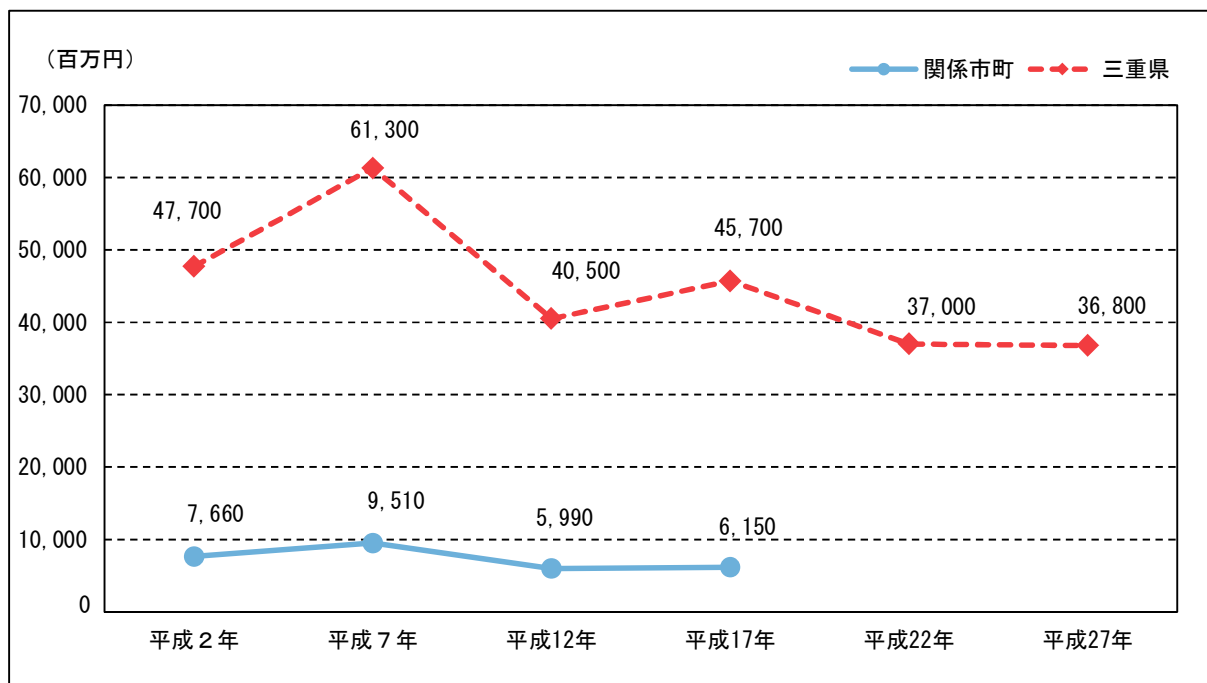
③ 農業生産の動向

i 生産農業所得の動向

関係市町の生産農業所得は、平成2年からの推移をみると、平成7年の9,510百万円から平成17年には6,150百万円と35%（3,360百万円）減少している。

三重県では、平成7年の61,300百万円から平成12年には40,500百万円と34%（20,800百万円）減少し、平成17年には45,700百万円へと13%（5,200百万円）増加するものの、その後は平成27年の36,800百万円まで減少傾向となっている。

〔 生産農業所得の動向 〕



(単位：百万円)

項 目	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
関係市町	7,660	9,510	5,990	6,150		
三重県	47,700	61,300	40,500	45,700	37,000	36,800

出典：生産農業所得統計

注：平成22、27年における関係市町のデータなし

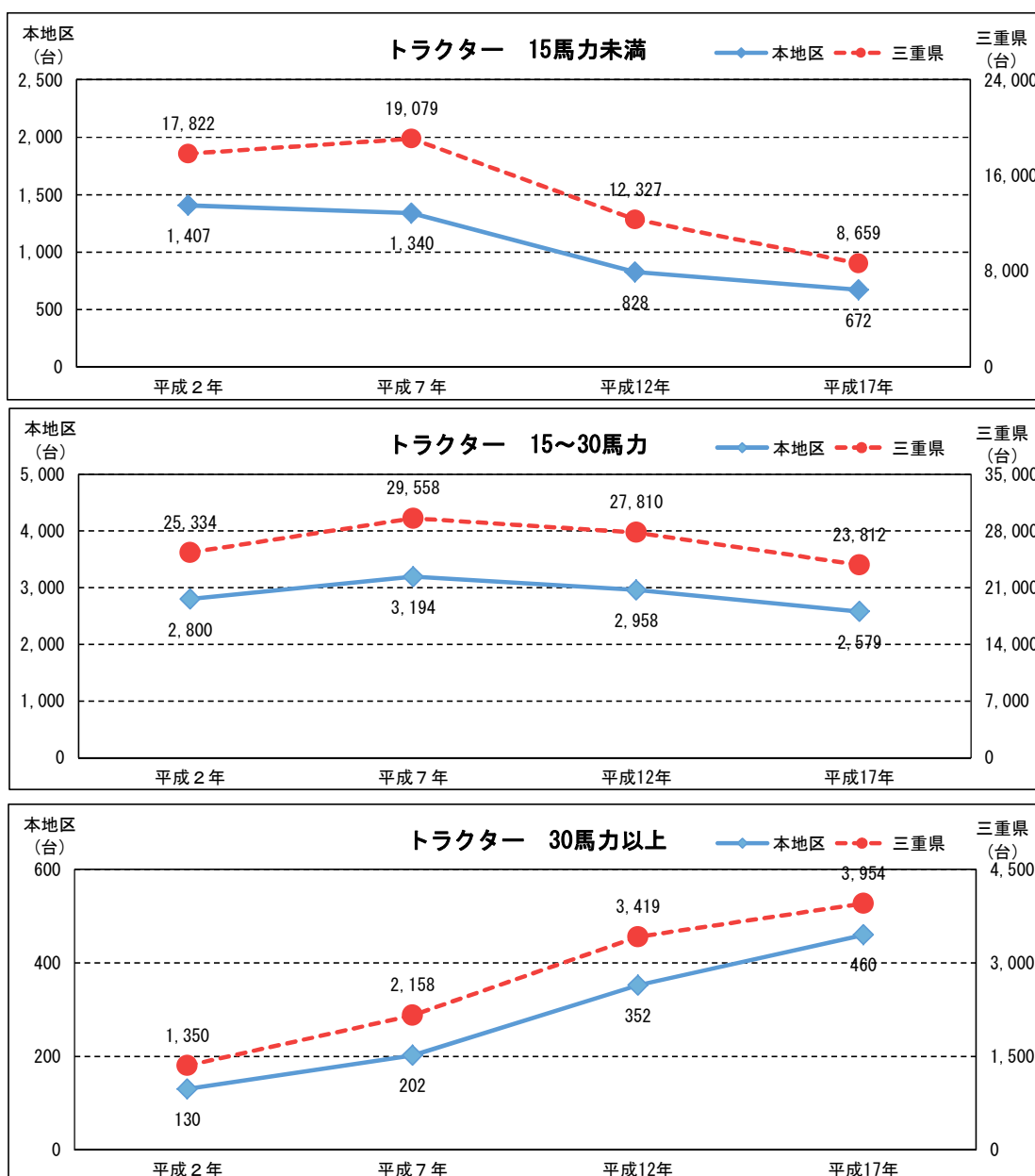
ii 主要農業機械の所有台数の動向

本地区の主要農業機械のうち、トラクターの所有台数は、平成2年の4,337台から平成17年の3,711台へと14%（626台）減少しているものの、30馬力以上の所有台数では、130台から460台と3.5倍（330台）増加している。

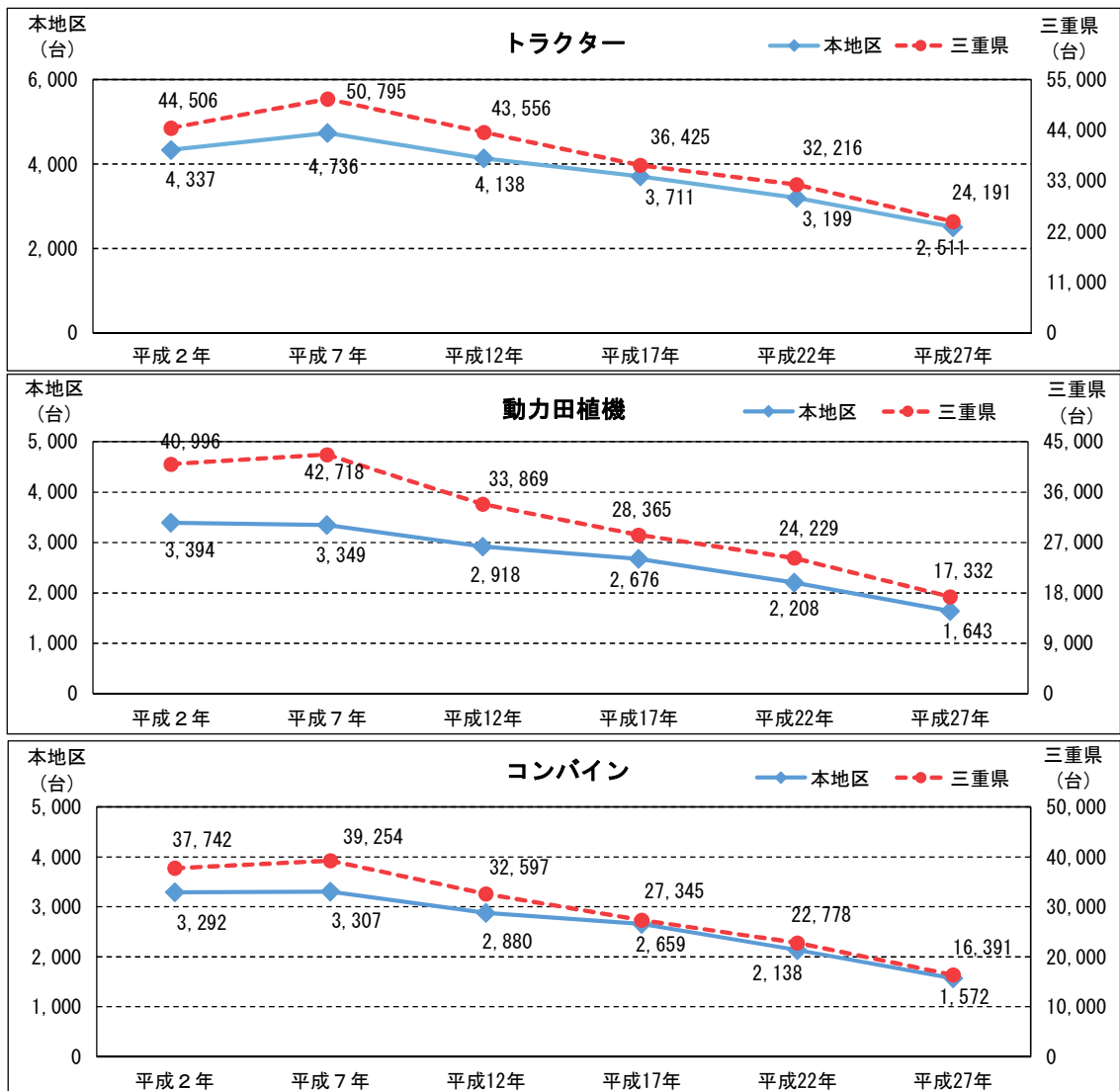
三重県全体においても、平成2年の44,506台から平成17年の36,425台へと18%（8,081台）減少しているものの、30馬力以上の所有台数では、1,350台から3,954台と2.9倍（2,604台）増加している。

動力田植機、コンバインについては、本地区、三重県ともに減少している。

〔 主要農業機械の所有台数の動向 〕



〔 主要農業機械の所有台数の動向 〕



		(単位：台)						
項 目		平成 2 年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増減率 (H27/H2)
本地区	トラクター	4,337	4,736	4,138	3,711	3,199	2,511	▲42.1%
	15馬力未満	1,407	1,340	828	672			
	15～30馬力	2,800	3,194	2,958	2,579			
	30馬力以上	130	202	352	460			
	動力田植機	3,394	3,349	2,918	2,676	2,208	1,643	▲51.6%
三重県	コンバイン	3,292	3,307	2,880	2,659	2,138	1,572	▲52.2%
	トラクター	44,506	50,795	43,556	36,425	32,216	24,191	▲45.6%
	15馬力未満	17,822	19,079	12,327	8,659			
	15～30馬力	25,334	29,558	27,810	23,812			
	30馬力以上	1,350	2,158	3,419	3,954			
	動力田植機	40,996	42,718	33,869	28,365	24,229	17,332	▲57.7%
	コンバイン	37,742	39,254	32,597	27,345	22,778	16,391	▲56.6%

出典：農林業センサス

注 1：トラクター馬力別は平成 22 年度以降農林業センサスにおいて項目設定廃止。

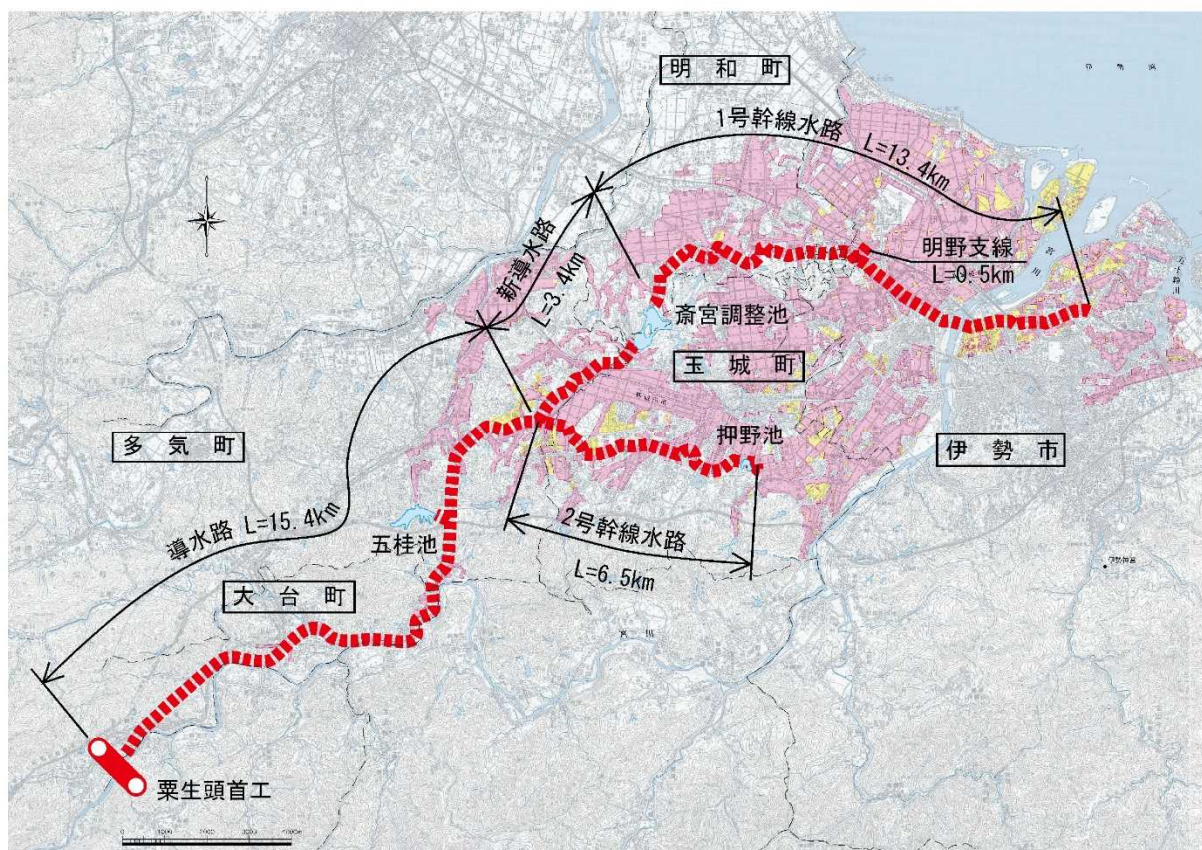
注 2：平成 2、12 年は販売農家、平成 7 年は総農家、平成 17、22、27 年は農業経営体

注 3：平成 22、27 年におけるトラクターの馬力別所有台数のデータなし

2. 事業により整備された施設の管理状況

(1) 施設の概況

本事業で整備した施設は、栗生頭首工、斎宮調整池、用水路（導水路、新導水路、1号幹線水路、2号幹線水路、明野支線水路）、五桂池注・取水施設、水管理施設である。



① 粟生頭首工

粟生頭首工は昭和 39 年度に完成し、昭和 54 年度から昭和 60 年度には国営土地改良施設整備事業により護床工等の整備を行った。

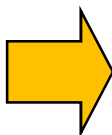
本事業においては、河川環境の保全を目的として、新たに頭首工右岸側に下流放流工を魚道形式として整備した。

〔 施設概要（粟生頭首工） 〕

項 目		内 容
所在地		三重県多気郡大台町粟生
堰	形式	浸透性地盤上重力式コンクリート堰堤 堤長：189.65m、堤高：5.5m、計画取水位：40.35m
	洪水吐	自動転倒堰 41.50m 幅 20.00m×高さ 2.7m×2門
	土砂吐	門扉ローラーゲート 幅 10.0m×高さ 4.2m×2門
取水	取水量	最大取水量 10m ³ /s
	取水工	樋管式門扉ローラーゲート 幅 3.0m×高さ 2.3m×2門
付帯設備	魚道	階段式左岸 幅 3.0m×長 58.70m×1か所
	下流放流工	魚道式コンクリート水路（右岸） 幅 6.9m×長 141m×1か所



実施前



実施後

出典：「宮川用水第二期地区」事業誌、東海農政局調べ

② 斎宮調整池

斎宮池は1753（宝暦3）年にかんがい用のため池として完成し、前歴の国営宮川用水土地改良事業により、1号幹線水路の調整池として機能していた。

本事業においては、営農形態の変化等による農業用水の慢性的な不足に対応するため、隣の惣田池^{そうだいけ}を含め貯水量を280千 m^3 から2,000千 m^3 に拡張工事を行った。

〔施設概要（斎宮調整池）〕

位置	三重県多気郡明和町及び度会郡玉城町			
堤体	形式	流域 (km^2)	貯水量 (千 m^3)	
	均一型アースダム	0.65	2,000	
洪水吐	形式	洪水量 (m^3/s)	規 模 (m)	
	正面越流型	4.0	越流幅	4.25
	側水路型	12.0		12.75
取水施設	形式	取水量 (m^3/s)		
	斜樋式地山設置型	5.132		



工事着手前



完成後

出典：「宮川用水第二期地区」事業誌